

生活困窮者自立支援事業

認定就労 訓練事業

ご協力のお願い

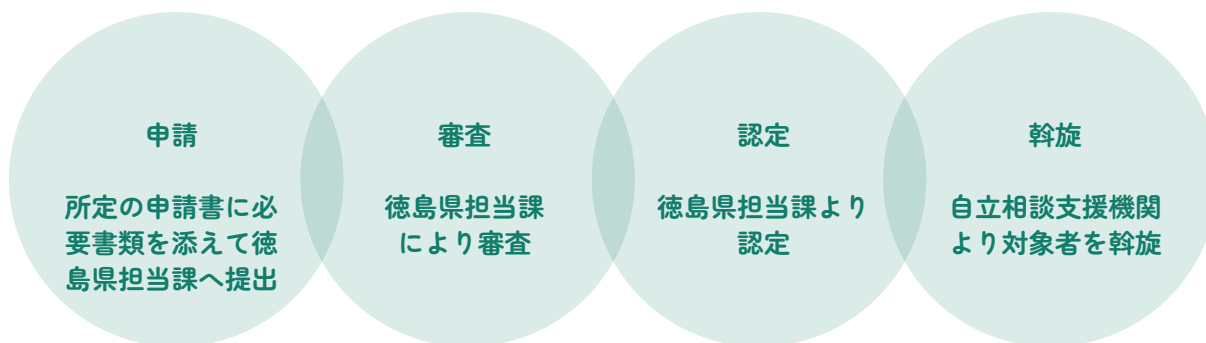


生活困窮者自立支援事業制度は「仕事が見つからない」「社会にでるのが不安」など、さまざまな困難の中で生活に困窮している人に包括的な支援を行う制度です。その中で「就労訓練事業」では、事業者が自治体からの認定を受けて、生活困窮者に就労の機会を提供するものです。

引きこもっていた期間が長かった、心身に課題があるなどですぐには一般就労に従事することが難しくても、短時間であったり、支援や配慮があれば働くことができる人は大勢います。

ぜひ、認定就労訓練事業への協力をご検討ください。

認定就労訓練事業を開始するまでの流れ



自立相談支援機関による課題の評価・分析(アセスメント)、行政による支援決定を受けて事業開始となります。

支援開始後のフォロー

自立相談支援機関の担当者が、就労支援プログラム作成への協力、認定就労訓練事業所への定期的な訪問及び、就労支援担当者や対象者への面談行います。

申請時の提出書類

- ・ 就労訓練事業認定申請書(様式第1号)

添付書類

- ① 就労訓練事業を行う者の登記事項証明書
- ② 平面図や写真などの事業が行われる施設に関する書類、事業所概要や組織図などの事業の運営体制に関する書類、貸借対照表や収支計算書など法人の財政的基盤に関する書類
- ③ 就労訓練事業を行う者の役員名簿
- ④ 誓約書(様式第2号)
- ⑤ その他知事が必要と認める書類

※ 社会福祉法人、消費生活協同組合など、他の法律に基づく監督を受ける法人については④のみの添付で申請可能です。



詳細については徳島県保健福祉部地域共生推進課までお尋ねください。